HPを使いやすく、見やすく改善を

岩崎　さやこ（国民民主党 東久留米）



質問　市民から、本市のホームページは、使いづらい、見づらい、大事な情報がどこにあるか分からないなどの話を受ける。トップページの改善は。

答弁　平成27年より、各課の職員が記事を作成し、発信するコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）を導入。また、令和2年には、シティプロモーションの観点から写真を大きく用いた市のPR画像をトップページの冒頭に配置し、ライフイベントに応じて選択できる項目を設け、必要な情報にたどり着きやすい構成としている。

要望　PDCAサイクルを繰り返し、有用性の高いものを作り上げてほしい。

質問　市立公園において、一定のルールを設けた上で花火を試行的に実施することはできないのか伺う。

答弁　利用者自身による安全管理や公園管理上の課題などがある。引き続き調査・研究していきたい。

コロナワクチン健康被害の発信を！

かやま　玲子（葉風の声）



質問　新型コロナウイルス感染症予防接種について、接種を受ける方が正確な情報に基づいて判断できるよう、現在よりも詳しく周知すべきと考えるが。

答弁　国および都の通知やホームページ等を参考に、東久留米市医師会にも確認し、説明書を作成している。今後も、副反応や健康被害救済制度を含めた分かりやすく丁寧な情報提供となるよう、説明書や市ホームページ等による周知に努めていく。

質問　公共施設などにマイボトル対応型給水機の設置を増やしていく考えは。

答弁　各施設の利用状況や既存の冷水機等の有無、水道直結式給水機の設置条件などを確認しながら、追加設置の可能性について調査していく。

意見　約1年間でペットボトル9720本の削減ができており、環境への大きな貢献になっている。ぜひ前向きな調査をお願いしたい。

水害対策について

島崎　孝（自民クラブ）



質問　東久留米市地域防災計画の風水害編において、被害想定と市の施策は。

答弁　都市型水害を考慮。豪雨対策は、雨水流出抑制、内水排除および下水道対策、河川対策、洪水浸水想定区域の避難体制確保等の対策。土砂災害対策は、土砂災害警戒区域等に関する指定区域の周知および避難情報の発出準備等の対策。ソフト対策は、洪水ハザードマップ等の作成・公表により市民が浸水の危険性や指定緊急避難場所・避難経路等を事前に認識できるよう普及啓発を行い、防災関係機関との連携・伝達体制の整備・確立等の対策を推進。

質問　内水氾濫の予想状況が表示された新しいハザードマップの策定予定は。

答弁　想定される最大規模の降雨で雨水を排水できない場合等に内水氾濫が想定される雨水出水浸水想定区域を、今年度改訂を進めている洪水ハザードマップに反映するため最終調整中。

駅西口昇降施設改築に向けて

当麻　一哉（自民クラブ）



質問　東久留米駅西口昇降施設の改築および駅西口広場の整備について、現在の進捗状況および今後の取り組みは。

答弁　7月の東久留米市都市計画審議会の答申を受け、本案を都市計画決定し告示。都市計画事業として実施するための取り組みを進め、9年度末を目途に整備計画を取りまとめていきたい。

質問　北部地域の基幹公園整備について、①進捗状況、②官民連携の手法を取り入れる理由は。

答弁　①2月に「北部地域における基幹公園の整備構想策定に向けた整理」を取りまとめた。現在、受託事業者の選定を進めている。②北部地域が抱える地域課題等の解決、地域の魅力向上などにもつながる公園を検討。民間事業者のノウハウや創意工夫の活用で、公園の魅力や利便性の向上、効果的・効率的な整備および管理運営につながる可能性があると考えている。

福祉と医療、安心のために

篠宮　よしのり（自民クラブ）



質問　令和8年10月1日から新たに北部地域包括支援センターが開設されるが、市民周知のスケジュールを伺う。

答弁　7月1日号、9月1日号、10月1日号の計3回の市報へ掲載。市ホームページへの掲載やパンフレットも刷新し、案内していく。

質問　高額療養費制度の見直しで、利用しやすく工夫した点を伺う。

答弁　市ホームページに掲載しているが、該当の場合、国民健康保険制度は市から、後期高齢者医療制度は東京都後期高齢者医療広域連合より、お知らせと支給申請書が送付される。国保のみ簡素化手続きが必要になるが、一度申請をすれば、次回以降はお知らせのみが送付される。マイナ保険証で医療機関等を利用の際は手続きなしで適用。

要望　対象となる方への分かりやすい周知資料の工夫など、正確な理解につながる丁寧な説明と対応をお願いする。



本会議の進行を務める沢田孝康議長

東久留米市議会
会議録検索システム
(https://www.city.higashikurume.tokyo.dbsr.jp/index.php/)

住み慣れた地域で安心の暮らしを

阿部　利恵子（公明党）



質問　連絡所の閉所にあたって、年に数回、URと連携した市の出張窓口を設けるなどの対応ができないか。

答弁　自治会組織やURと調整を行う必要はあるが、家賃の減額申請時期に合わせた証明書交付などの臨時的な窓口の設置に向けては検討していきたい。

要望　臨時的窓口の試行実施など、ご理解いただける取り組みの積み重ねを。

質問　AIを活用したデマンド型交通「くるぶー」の本格運行2年目となる現在の状況を伺う。

答弁　登録者数は増加傾向。運行回数は令和8年度7月末現在2323回、利用延べ人数は4588人で令和7年度同月末に比べ、それぞれ501回の増と1358人の増。その結果、令和7年7月期と令和8年7月期の乗合率は1・84から2.0、お断り率は25・0%から11・9%となり、予約が取りづらい状況は改善しつつあると捉えている。

災害への備えを、どう確保するか

髙橋　和義（公明党）



質問　公園について、①防犯カメラ設置の推進までの背景や今後の予定について、②トイレの更新時に災害の観点を含めた整備を進めていく考えは。

答弁　①公園利用者の安全・安心の確保を図り、公園内の犯罪や迷惑行為等の抑止につなげるために、トイレが設置されている公園10カ所に計11台を設置予定。②やなぎくぼ広場および不動橋広場は、災害時にも活用できるトイレとして更新を進めている。それぞれの公園の特性を踏まえ、災害時の活用も含め、必要な機能を検討していく。

質問　防災について、①柳泉園厚生施設の避難所としての活用について、進捗状況は、②柳泉園厚生施設のお風呂の災害時の使用を要望するが見解は。

答弁　①進捗が見られない状況。再度調整を進めていきたい。②調整が進んでいないことから、改めて都および柳泉園と調整を行いたい。

補聴器購入費助成制度の実現を！

鴨志田　芳美（日本共産党）



質問　補聴器購入費助成制度について、本市は多摩26市で最後の1市となる可能性が出てきた。実施を求め見解を。

答弁　まずは国が対応すべき課題であり、現時点で実施する考えはない。

質問　市内で聞こえの検査を実施している医療機関の情報を市民へ周知してほしい。

答弁　情報収集・更新方法などが課題。周知の在り方を他自治体の取り組み状況も含め、調査・研究していく。

要望　多くの自治体が聴覚機能の衰えによる活力低下への取り組みを展開している。ぜひ参考にして調査・研究を。

質問　南沢第二学童保育所について、「とても暑い」との声が寄せられた。対応について伺う。

答弁　公共施設マネジメント推進課において現在取り組んでいる省エネルギー化に伴うESCO事業の中で、来年度には空調設備の更新を予定している。

市立保育園は市民財産。説明会を！

永田　雅子（日本共産党）



質問　保育園について、ちゅうおう保育園の約4億円の土地の無償貸与と約4000万円の建物の無償譲渡をするには、市民の理解を得る取り組みが必要ではないかと思う。市民説明会で意見を聞く場を設けるべきではないか。

答弁　財産譲渡のための市民説明会を行う予定はないが、保育園の利用者である保護者に対しては説明の機会を設けており、意見を伺いながら今後も取り組んでいく。

質問　オストメイトへの支援について、市民アンケートの中でストーマ用装具購入費が日常生活用具給付等事業の支給基準額を大きく超えてしまっているとの意見がある。今の価格に見合った基準額への引き上げの検討を求める。

答弁　担当課としては、過去に多摩26市における支給基準額を含む制度の水準の均衡を図った経過があることから、引き続き動向に注視していく。

時間をかけ、住民合意の形成を

間宮　美季（市民自治フォーラム）



質問　公共施設のスリム化について、①市民説明の時期や方法、②新たな付加価値とは。

答弁　①素案を取りまとめ12月議会前には市民説明会を実施したい。なお、個別の地域での説明ではなく、市全域を一定の区域に分け、説明させていただきたい。②施設機能を整理し、効果的に配置することでサービスの効果や利便性の向上、新たな地域のにぎわいやつながりの創出など住み心地のよいまちへの新たな付加価値を加え、また建物のZEB化や高効率機器の導入など運営経費面などでも新たな付加価値を創出できるものと考えている。

質問　福祉有償運送事業について、事業者の撤退を受け登録者への対応や移動困難者の移動手段確保について伺う。

答弁　利用状況を事業者から伺い、他市における取り組みを調査している。どういった対応ができるか検討したい。

夏季を充実して過ごすために！

引間　太一（ニューウェーブ）



質問　市立公園では花火の使用を原則禁止している。一定のルールを設けた上で花火ができるようにする考えは。

答弁　現時点では、一般の花火利用を認めることは考えていない。他自治体の事例などについて引き続き調査・研究していきたい。

要望　安全で夏らしい公園の楽しみ方を享受できるよう調査・研究を着実に進め、進捗状況の適時共有を要望。

質問　体育館は避難所にも指定されており暑さ対策は必要。給食調理場のスポットクーラー借用が難しい中、別途調達して配備できないのか。

答弁　キュービクルの更新・増設などが必要になる可能性があり難しい。引き続き、他自治体の事例研究等を進めていきたい。

要望　財政面・技術面の制約がある中でも、優先順位を明確にした計画的な対応を強く要望。